平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年５月10日

上 場 会 社 名	三京化成株式会社	上場取引所	大
コ ー ド 番 号	8138	URL	http://www.sankyokasei-corp.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 小川和夫	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理部長	(氏名) 糸原博一	(TEL) 06-6262-2881
定時株主総会開催予定日	平成25年６月27日	配当支払開始予定日	平成25年６月28日
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月27日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　無

決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	19,720	△4.6	331	△5.4	412	3.6	253	20.5
24年３月期	20,662	0.4	350	△5.6	397	△7.9	210	△16.5

(注) 包括利益　25年３月期　559百万円(　136.7%)　24年３月期　236百万円(　76.2%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	19.90	―	3.3	2.9	1.7
24年３月期	16.49	―	2.9	3.0	1.7

(参考) 持分法投資損益　25年３月期　7百万円　24年３月期　△22百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	14,276	7,826	54.8	613.98
24年３月期	13,696	7,379	53.9	577.95

(参考) 自己資本　25年３月期　7,826百万円　24年３月期　7,379百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	178	△56	△123	2,337
24年３月期	954	662	△108	2,331

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	4.25	―	4.25	8.50	108	51.5	1.5
25年３月期	―	4.25	―	4.25	8.50	108	42.7	1.4
26年３月期(予想)	―	4.25	―	4.25	8.50		―	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	9,900	2.9	150	14.7	190	19.0	110	25.7	8.63
通　期	20,400	3.4	370	11.5	450	9.2	270	6.4	21.18

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（注）第１四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料17ページ「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項　（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	15,600,000株	24年３月期	15,600,000株
②　期末自己株式数	25年３月期	2,852,594株	24年３月期	2,831,241株
③　期中平均株式数	25年３月期	12,753,658株	24年３月期	12,769,383株

（参考）　個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	19,691	△4.3	311	△5.0	395	△2.1	244	9.5
24年３月期	20,584	△0.1	328	△10.0	404	△7.6	223	△14.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	19.14	―
24年３月期	17.45	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	13,708	7,217	52.7	565.33
24年３月期	13,177	6,787	51.5	530.72

（参考）自己資本　　25年３月期　　7,217百万円　　24年３月期　　6,787百万円

２．平成26年３月期の個別業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	9,700	1.2	180	4.1	110	6.5	8.62
通　期	20,200	2.6	410	3.6	250	2.3	19.58

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析　②．次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 7
（４）その他、会社の経営上重要な事項 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……15
（継続企業の前提に関する注記） ……15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……15
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） ……17
（連結貸借対照表関係） ……17
（連結損益計算書関係） ……18
（連結株主資本等変動計算書関係） ……18
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……19
（有価証券関係） ……20
（セグメント情報） ……21
（１株当たり情報） ……21
（重要な後発事象） ……21
５．個別財務諸表 ……22
（１）貸借対照表 ……22
（２）損益計算書 ……25
（３）株主資本等変動計算書 ……26
（４）個別財務諸表に関する注記事項 ……29
（継続企業の前提に関する注記） ……29
（重要な会計方針） ……29
（貸借対照表関係） ……31
（損益計算書関係） ……32
（株主資本等変動計算書関係） ……32
（有価証券関係） ……33
（１株当たり情報） ……33
（重要な後発事象） ……33

１．経営成績・財政状態に関する分析
（１）経営成績に関する分析
①．当期の経営成績
当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要、昨年12月の政権交代後の経済政策への期待感から株価が回復し、為替も円安基調に転じるなど、一部に明るい兆しが見えるものの、欧州債務問題や新興国経済の減速などの影響もあって先行き不透明な状況で推移いたしました。
このような状況の下、当社グループは、お客さま本位の積極的な営業活動に注力するとともに、市場の変化を先取りした提案型営業活動の推進など、営業施策の強化に努めてまいりました。
これらの結果、土木・建材資材関連分野は堅調に推移したものの、情報関連分野が需要低迷による生産縮小の影響から大幅な減収となるなど、全体としては低調に推移いたしました。しかしながら、持分法投資利益が大幅に増加したことなどから、売上高は197億２千万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は３億３千１百万円（前年同期比5.4%減）、経常利益は４億１千２百万円（前年同期比3.6%増）、当期純利益は２億５千３百万円（前年同期比20.5%増）と、減収増益となりました。
事業分野別の売上概況は、次のとおりであります。

＜土木・建材資材関連分野＞
土木関連分野では、東日本大震災対策関連のインフラ復興需要が増加したこと、首都圏を中心にマンション建築が好調に推移したこと、道路等の公共事業が回復したことなどから、コンクリート二次製品やセメント関連薬剤が伸長し大幅な増収となりました。
建材資材関連分野では、マンションをはじめ民間住宅の着工件数の増加により、内装用部材やその関連薬剤が好調で、特に省エネ・健康志向からウレタン断熱材や消臭壁紙等の機能性商材需要が増加、同用途の薬剤が伸長し増収となりました。
この結果、売上高は65億３百万円（前年同期比6.9%増）となりました。
＜情報・輸送機器関連分野＞
情報関連分野では、デジタル機器・太陽光パネル等が海外の安価品の影響を受けて大幅な減産や事業撤退等に追い込まれ、液晶等の表示関連薬剤が大きく減少したほか、電子部品も末端製品の生産縮小の影響から接着剤等の使用薬剤が減少し大幅な減収となりました。
輸送機器関連分野では、昨年まで好調を維持していた東南アジア向け二輪車用部品が経済政策の影響で大幅に減少したこと、また上期は海外生産用部品等が好調に推移した乗用車も、下期に入って不買運動により中国生産が急速に減少したことなどから関連部材や薬剤が減少し微減収となりました。
この結果、売上高は56億７千６百万円（前年同期比18.8%減）となりました。
＜日用品関連分野＞
日用品関連分野では、化粧品は春夏用が新製品の一部に機能性薬剤が採用されるなど堅調だったものの、秋冬用製品の消費が低迷したほか、製靴関連も海外からの安価品との競合や末端消費の低迷により国内生産が減少し関連薬剤が低調だったことなどから減収となりました。
フィルム関連分野では、包装用軟質フィルムが食品関連の消費低迷により、また汎用フィルムも安価な海外包装加工品の影響を受けて苦戦を強いられるなか、機能性の高い複合フィルムが新規採用されるなど健闘し微増収となりました。
この結果、売上高は28億７千万円（前年同期比2.3%減）となりました。
＜化学工業関連分野＞
繊維関連分野では、付加価値の高い繊維二次加工用薬剤は順調に伸長しましたが、染色整理加工が国内加工縮小の影響を受けて関連薬剤が減少したほか、海外輸出も円高等の影響から全般に低調で減収となりました。
化学工業関連分野では、フィルム用の接着剤やインキ用のバインダー等が市況低迷で苦戦しましたが、上期は円高の影響を受けて化学品の輸入販売が好調に推移したほか、下期もエンジニアリングプラスチック等の輸出販売が好調で増収となりました。
この結果、売上高は46億６千１百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

事業分野別販売実績

事業分野別	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額（千円）	前年同期比（％）
土木・建材資材関連分野			
土木関連	1,683,620	1,886,276	+12.0
建材資材関連	4,398,868	4,616,995	+5.0
計	6,082,488	6,503,271	+6.9
情報・輸送機器関連分野			
情報関連	5,195,437	3,884,160	△25.2
輸送機器関連	1,798,263	1,792,799	△0.3
計	6,993,700	5,676,960	△18.8
日用品関連分野			
日用品関連	1,847,649	1,777,373	△3.8
フィルム関連	1,089,654	1,093,031	+0.3
計	2,937,303	2,870,405	△2.3
化学工業関連分野			
繊維関連	956,307	915,699	△4.2
化学工業関連	3,684,585	3,745,981	+1.7
計	4,640,892	4,661,681	+0.4
小計	20,654,385	19,712,318	△4.6
不動産賃貸料	8,303	8,124	△2.2
合計	20,662,689	19,720,442	△4.6

②．次期の見通し

今後の国内経済は、新政権の経済政策や日銀による大胆な金融緩和により緩やかな回復が期待されるものの、欧州債務問題の長期化、新興国の成長鈍化などの下振れリスク、更には電力料金の値上げや円安によるエネルギーコストの高騰懸念など、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは引き続き変化する経営環境に迅速に対応するとともに、海外を含めた新規市場開拓に積極的に取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高204億円（前年同期比3.4％増）、営業利益３億７千万円（前年同期比11.5％増）、経常利益４億５千万円（前年同期比9.2％増）、当期純利益２億７千万円（前年同期比6.4％増）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①．資産、負債及び純資産の状況

流動資産は前連結会計年度末に比べ、２億２千万円増加し100億９千７百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が１億１千６百万円、現金及び預金が１億５百万円、有価証券が１億円増加し、商品が９千６百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、３億５千９百万円増加し41億７千８百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が３億１千８百万円、有形固定資産が１千５百万円、無形固定資産が２千５百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、５億８千万円増加し142億７千６百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、７千１百万円減少し58億７千４百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が６千４百万円、未払法人税等が３千７百万円減少し、リース債務が１千６百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、２億４百万円増加し５億７千５百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が１億５千１百万円、リース債務が５千４百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、１億３千３百万円増加し64億４千９百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、４億４千６百万円増加し78億２千６百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が２億９千９百万円、利益剰余金が１億４千５百万円増加したことによるものであります。

②．キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、23億３千７百万円となり、前連結会計年度末に比べ５百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は１億７千８百万円（前連結会計年度は９億５千４百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益４億１千１百万円、たな卸資産の減少９千６百万円などの収入に対し、法人税等の支払額１億８千２百万円、売上債権の増加１億１千１百万円などの支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は５千６百万円（前連結会計年度は６億６千２百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還１億９千９百万円などの収入に対し、投資有価証券の取得２億６千３百万円などの支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は１億２千３百万円（前連結会計年度は１億８百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払１億７百万円の支出によるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第83期 平成21年３月期	第84期 平成22年３月期	第85期 平成23年３月期	第86期 平成24年３月期	第87期 平成25年３月期
自己資本比率	58.0	57.4	57.2	53.9	54.8
時価ベースの自己資本比率	18.4	20.7	19.7	18.1	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	―	―	―	2,313.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注１）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注３）当社は有利子負債はありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当については、株主の皆様への利益還元を第一として、安定的な配当の維持を基本としつつ、企業体質・財務体質の強化ならびに業容拡大に備えるため、内部留保の充実などを総合的に勘案して、決定する方針をとっております。

当期の期末配当金は１株につき４円25銭（平成25年６月27日の第87期定時株主総会に付議予定）とし、中間配当金４円25銭を加えた年間配当金は、１株につき８円50銭とさせていただく予定であります。

次期の配当金は、中間配当金・期末配当金それぞれ１株につき４円25銭とし、年間配当金は８円50銭を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の決算短信発表日現在において当社グループが想定したものであります。

①. 当社グループは概ね内需を対象としたビジネスを行っており、国内需要の減少や厳しい市場競争による価格低下が業績に影響を与える可能性があります。

②. 当社の取引先の中にも生産拠点の海外移転が増加しており、当社の商圏が減少した場合、業績に影響を与える可能性があります。

③. 当社グループの取扱商品は石油化学製品を原材料としているものが多くあり、原油価格の著しい変動などが売上価格に転嫁しきれない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

④. 当社グループは国内及び海外の取引先に対する売掛債権などについて、信用供与を行っております。信用供与のため取引先を定期的に評価し、必要に応じて保全措置を講じております。しかし予期せぬ貸倒が発生する場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑤. 当社グループは、取引先の株式保有を行っておりますが、市況の悪化などによる時価の下落や投資先の信用悪化などによって減損処理が必要な場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑥. 当社は営業拡大のために新規事業などへの投資を行う場合、事業計画をあらゆる観点から綿密に精査した上で投資を行っておりますが、期待通りの収益が上がらない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑦. 災害による影響を防止・軽減できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑧. 当社はネットワークシステムで利用するデータ及びシステム全般に亘るバックアップ体制の整備などを実施しておりますが、基幹システムが壊滅的なダメージを受けた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社グループは、土木・建材資材関連、情報・輸送機器関連、日用品関連及び化学工業関連の各分野において、原料・諸資材の販売及びこれらに付帯する関連業務を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社及び当社グループの事業にかかる位置付け、及び事業の分野別との関係は次のとおりであります。

なお、事業の種類として「各種商品販売を行う商社」といわれる単一業種に従事しておりますので、セグメント情報にかえて、事業分野別に記載しております。

（土木・建材資材関連分野）

当社が仕入・販売しております。

大同工業株式会社（子会社）は、当社からの加工委託により住宅用部材の流通加工を行っております。

（情報・輸送機器関連分野）

当社が仕入・販売しております。

（日用品関連分野）

当社が仕入・販売しております。

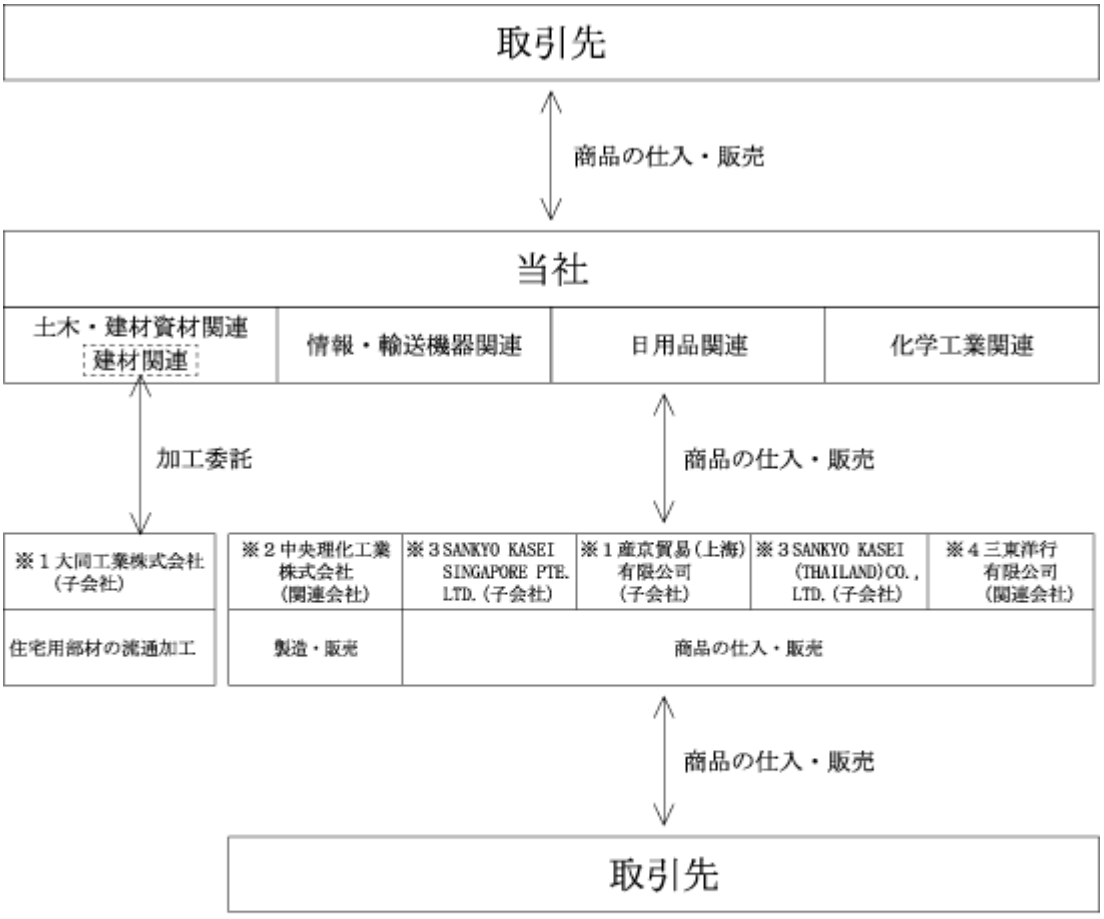
（化学工業関連分野）

当社が仕入・販売しております。

なお、当社が仕入・販売する取引先には中央理化工業株式会社（関連会社）が含まれます。

また、海外取引については、海外子会社（SANKYO KASEI SINGAPORE PTE.LTD. 、産京貿易（上海）有限公司、SANKYO KASEI(THAILAND)CO.,LTD.）や海外関連会社（三東洋行有限公司）を通じて仕入・販売するほか、当社が直接、取引先と仕入・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）※１　連結子会社
※２　持分法適用関連会社
※３　非連結持分法非適用子会社
※４　持分法非適用関連会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客中心の営業活動を基本として、顧客とともに発展を遂げ、環境保全が人類共通の重要課題であることを認識し、市場における信用を培いつつ社会に貢献することを、経営の基本方針としております。

（２）目標とする経営指標

当社は、後記する経営戦略の実践的な重点指針として「経費の削減」「新規ビジネスの発掘」「海外ビジネスの拡大」「新規大型ビジネスの開拓」を掲げ、それぞれに挑戦目標を置いて売上高・総利益の拡大に取り組んでおります。

（３）中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、多様化している顧客ニーズに対して迅速・的確に対応出来る体制を整え、成長分野を中心に競争力のある企業体制を構築すべく、以下のような中期的な経営戦略を策定しております。

これらの経営戦略に基づき人材の育成、営業体制ならびに管理体制の強化を図るとともに、一層の営業活動の効率化に努め、今後も継続的に企業活動を強化・推進する所存であります。

①．収益向上への取り組み

顧客ニーズの高度化に柔軟かつ迅速・的確に対応するため、顧客密着型の営業活動を通じて、当社の強みである技術指向型の営業活動を強化します。また、これらの顧客密着型の営業活動は、顧客のみならず仕入先の各メーカーとの間でも展開し、製造・加工から販売に至る全ての工程に目を向け、それぞれの機能を有機的に連携させ、より付加価値の高い新商品開発に取り組み、その成果を提案型営業に繋げて事業成績の向上を図る所存であります。また、既存市場をベースに建材資材分野、情報・輸送機器分野を中心に広い視野をもって新しい市場・成長市場の開拓ならびに新規事業の開発を更に加速させることにより、引き続き積極的な事業展開を進めてまいります。

②．環境保全と環境配慮型商品の拡販ならびに品質マネジメントシステムによる高品質体制維持の取り組み

国際的な規模で地球温暖化機運が高まるなか、環境保全が企業の社会的責任として益々重要になることを十分に意識し、今後も一層環境配慮型商品の拡販に努めると同時に、ISO認証による品質マネジメントシステムの維持に努力します。

また、この機会を商機と捉え、これまで以上に環境にやさしい企業活動の推進を強化してまいります。

③．海外展開の充実と新市場への取り組み

国際的にも最も大きな発展が期待されている東南アジア市場を視野に入れ、平成７年に東洋紡績株式会社との合弁で三東洋行有限公司（香港）を、平成14年には独資でSANKYO KASEI SINGAPORE PTE.LTD.を、また平成19年には中国国内市場への対応を図るべく、独資にて中国上海市に産京貿易（上海）有限公司を設立し、それぞれ営業基盤の拡大を図ってまいりました。更に平成22年８月には、東南アジア市場での営業基盤を確固たるべきものとするため、４番目の海外拠点として、タイ王国バンコック市にSANKYO KASEI(THAILAND)CO.,LTD.を独資で設立いたしました。これらの４ヶ所の海外拠点と国内事業所の情報共有化を一段と強化し、加えて国内メーカーとの協業をより一層進める等、密接な連携のもとに新たな事業基盤を拡大・整備し、三京化成グループ全体の業績向上に繋げる所存であります。

これらの新商品展開、新市場の開拓、新規事業の開発、海外市場の拡大にあたっては、既存の営業におけると同様に与信管理を徹底し不測の損失を被ることの無いよう社員教育を徹底するなど、内部統制機能を強化し、企業価値の向上の実現のため徹底を図ってまいります。

（４）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,401,745	※1 2,507,225
受取手形及び売掛金	※5 7,015,276	※5 7,131,777
有価証券	―	100,000
商品	398,700	302,588
繰延税金資産	39,169	37,680
その他	34,195	30,996
貸倒引当金	△12,545	△12,729
流動資産合計	9,876,542	10,097,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	848,902	848,367
減価償却累計額	△671,992	△685,255
建物及び構築物（純額）	176,910	163,111
機械装置及び運搬具	40,964	20,283
減価償却累計額	△39,909	△19,475
機械装置及び運搬具（純額）	1,055	808
土地	※3 584,624	※3 584,624
その他	108,708	144,661
減価償却累計額	△102,673	△109,077
その他（純額）	6,035	35,584
有形固定資産合計	768,626	784,129
無形固定資産	28,772	54,430
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,718,645	※1, ※2 3,158,055
繰延税金資産	25,013	259
その他	316,603	183,228
貸倒引当金	△38,075	△1,184
投資その他の資産合計	3,022,186	3,340,358
固定資産合計	3,819,585	4,178,919
資産合計	13,696,128	14,276,458

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1, ※5 5,676,640	※1, ※5 5,612,457
未払法人税等	95,324	58,029
賞与引当金	56,098	59,130
役員賞与引当金	15,000	19,000
その他	102,755	125,618
流動負債合計	5,945,817	5,874,234
固定負債		
退職給付引当金	1,742	728
役員退職慰労引当金	191,293	208,931
繰延税金負債	―	151,384
再評価に係る繰延税金負債	※3 135,706	※3 135,706
その他	41,846	78,802
固定負債合計	370,587	575,551
負債合計	6,316,405	6,449,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,433,600	1,433,597
利益剰余金	4,689,629	4,834,816
自己株式	△575,421	△579,622
株主資本合計	7,264,408	7,405,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,516	382,037
土地再評価差額金	※3 46,317	※3 46,317
為替換算調整勘定	△13,520	△7,075
その他の包括利益累計額合計	115,314	421,279
純資産合計	7,379,723	7,826,671
負債純資産合計	13,696,128	14,276,458

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	20,662,689	19,720,442
売上原価	18,796,782	17,897,155
売上総利益	1,865,906	1,823,287
販売費及び一般管理費	※1 1,515,281	※1 1,491,421
営業利益	350,625	331,865
営業外収益		
受取利息	12,950	8,653
受取配当金	39,175	47,905
持分法による投資利益	―	7,237
仕入割引	5,130	4,583
保険解約返戻金	10,427	―
雑収入	12,913	21,933
営業外収益合計	80,597	90,312
営業外費用		
支払利息	―	77
持分法による投資損失	22,895	―
売上割引	7,382	6,108
有価証券償還損	―	1,172
雑損失	3,057	2,807
営業外費用合計	33,336	10,166
経常利益	397,886	412,011
特別損失		
固定資産売却損	―	※2 28
固定資産除却損	※3 785	※3 55
その他	137	―
特別損失合計	923	83
税金等調整前当期純利益	396,962	411,928
法人税、住民税及び事業税	183,430	145,716
法人税等調整額	2,938	12,402
法人税等合計	186,369	158,119
少数株主損益調整前当期純利益	210,593	253,809
当期純利益	210,593	253,809

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	210,593	253,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,531	298,891
土地再評価差額金	16,772	－
為替換算調整勘定	△13,520	6,445
持分法適用会社に対する持分相当額	156	629
その他の包括利益合計	※1　25,940	※1　305,965
包括利益	236,533	559,774
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	236,533	559,774
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,716,600	1,716,600
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,716,600	1,716,600
資本剰余金		
当期首残高	1,433,599	1,433,600
当期変動額		
自己株式の処分	0	△2
当期変動額合計	0	△2
当期末残高	1,433,600	1,433,597
利益剰余金		
当期首残高	4,603,723	4,689,629
当期変動額		
新規連結に伴う利益剰余金の増加	△15,972	－
剰余金の配当	△108,715	△108,622
当期純利益	210,593	253,809
当期変動額合計	85,906	145,187
当期末残高	4,689,629	4,834,816
自己株式		
当期首残高	△574,931	△575,421
当期変動額		
自己株式の取得	△504	△4,428
自己株式の処分	14	227
当期変動額合計	△489	△4,201
当期末残高	△575,421	△579,622
株主資本合計		
当期首残高	7,178,992	7,264,408
当期変動額		
新規連結に伴う利益剰余金の増加	△15,972	－
剰余金の配当	△108,715	△108,622
当期純利益	210,593	253,809
自己株式の取得	△504	△4,428
自己株式の処分	14	224
当期変動額合計	85,416	140,983
当期末残高	7,264,408	7,405,392

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59,828	82,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,687	299,520
当期変動額合計	22,687	299,520
当期末残高	82,516	382,037
土地再評価差額金		
当期首残高	29,545	46,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,772	－
当期変動額合計	16,772	－
当期末残高	46,317	46,317
為替換算調整勘定		
当期首残高	－	△13,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,520	6,445
当期変動額合計	△13,520	6,445
当期末残高	△13,520	△7,075
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	89,374	115,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,940	305,965
当期変動額合計	25,940	305,965
当期末残高	115,314	421,279
純資産合計		
当期首残高	7,268,366	7,379,723
当期変動額		
新規連結に伴う利益剰余金の増加	△15,972	－
剰余金の配当	△108,715	△108,622
当期純利益	210,593	253,809
自己株式の取得	△504	△4,428
自己株式の処分	14	224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,940	305,965
当期変動額合計	111,356	446,948
当期末残高	7,379,723	7,826,671

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	396,962	411,928
減価償却費	33,229	45,376
貸倒引当金の増減額（△は減少）	28,555	△36,708
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,056	3,032
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	4,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	312	△1,014
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	671	17,638
前払年金費用の増減額（△は増加）	△1,377	△21,290
受取利息及び受取配当金	△52,125	△56,559
持分法による投資損益（△は益）	22,895	△7,237
投資有価証券償還損益（△は益）	－	1,172
売上債権の増減額（△は増加）	△114,548	△111,087
たな卸資産の増減額（△は増加）	△24,057	96,418
その他の資産の増減額（△は増加）	△27,286	39,914
仕入債務の増減額（△は減少）	806,788	△71,479
その他の負債の増減額（△は減少）	△11,040	△5,583
未払消費税等の増減額（△は減少）	12,859	2,232
その他	※2　1,493	※2　△3,375
小計	1,069,275	307,377
利息及び配当金の受取額	54,951	54,213
利息の支払額	－	△77
法人税等の支払額	△169,797	△182,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	954,429	178,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	－
定期預金の払戻による収入	1,500,000	－
有形固定資産の取得による支出	△3,946	△11,411
投資有価証券の取得による支出	△307,078	△263,098
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	510,000	199,028
長期貸付けによる支出	△40,000	－
長期貸付金の回収による収入	3,500	15,000
その他	△189	3,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	662,286	△56,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△504	△4,428
自己株式の売却による収入	14	224
リース債務の返済による支出	－	△11,789
配当金の支払額	△108,396	△107,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,885	△123,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	7,887
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,507,960	5,479
現金及び現金同等物の期首残高	761,742	2,331,745
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	62,043	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1　2,331,745	※1　2,337,225

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　２社

連結子会社名　大同工業株式会社

産京貿易（上海）有限公司

(2) 非連結子会社の数　２社

非連結子会社名

SANKYO KASEI SINGAPORE PTE. LTD.

SANKYO KASEI (THAILAND) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用の関連会社数　１社

会社名　中央理化工業株式会社

(非連結子会社及び関連会社に持分法を適用しない理由)

非連結子会社２社及び関連会社三東洋行有限公司は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用しておりません。

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、産京貿易（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品　移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
なお、当社においては、当連結会計年度末は年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超えるため、その差額を前払年金費用としております。
⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
a ヘッジ手段
為替予約
b ヘッジ対象
商品輸出入取引による外貨建売上債権及び外貨建仕入債務
③ ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクは一定の範囲内でヘッジを行っております。
④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間
５年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ、原則として価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産

イ　担保差入資産

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
現金及び預金	70,000千円	70,000千円
投資有価証券	97,740千円	138,600千円

ロ　債務の内容

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
支払手形及び買掛金	99,350千円	90,331千円

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券(株式)	708,879千円	716,745千円

※３　土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

①　再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行い算出しております。

②　再評価を行った年月日

平成14年３月31日

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と、再評価後の帳簿価額の合計額との差額	134,427千円	138,613千円

４　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
当座貸越限度額	1,800,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	―	―
差引額	1,800,000千円	1,800,000千円

※５　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	256,566千円	211,626千円
支払手形	554,594千円	557,042千円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
給料及び手当	479,321千円	497,786千円
賞与引当金繰入額	55,425千円	58,818千円
役員賞与引当金繰入額	15,000千円	19,000千円
退職給付引当金繰入額	46,224千円	26,654千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,762千円	17,638千円
貸倒引当金繰入額	28,616千円	△2,585千円

※２　固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	―	28千円

※３　固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	389千円	0千円
その他有形固定資産	396千円	32千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,600,000	―	―	15,600,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,828,799	2,512	70	2,831,241

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　2,512株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少　　70株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	54,362	4.25	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月４日 取締役会	普通株式	54,353	4.25	平成23年９月30日	平成23年12月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,351	4.25	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,600,000	―	―	15,600,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,831,241	22,473	1,120	2,852,594

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　22,473株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少　　1,120株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	54,351	4.25	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月２日取締役会	普通株式	54,270	4.25	平成24年９月30日	平成24年12月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,260	4.25	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	2,401,745千円	2,507,225千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△70,000千円	△170,000千円
現金及び現金同等物	2,331,745千円	2,337,225千円

※２　前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除却損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除却損」に表示していた785千円は「その他」として組み替えております。

（有価証券関係）

1　満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	連結決算日における時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	20,354	37,615	17,261
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	―	―	―
合計	20,354	37,615	17,261

当連結会計年度（平成25年３月31日）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	連結決算日における時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	22,550	43,965	21,415
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	―	―	―
合計	22,550	43,965	21,415

2　その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,148,696	901,395	247,300
債券	108,140	99,969	8,170
小計	1,256,836	1,001,364	255,471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	302,327	397,437	△95,109
債券	293,920	295,440	△1,520
小計	596,247	692,877	△96,629
合計	1,853,084	1,694,242	158,841

当連結会計年度（平成25年３月31日）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,609,715	936,325	673,389
債券	259,200	245,955	13,244
小計	1,868,915	1,182,280	686,634
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	313,516	379,441	△65,925
債券	100,000	100,000	0
小計	413,516	479,441	△65,925
合計	2,282,431	1,661,721	620,709

3　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
債券	98,504	2,438	―
合計	98,504	2,438	―

（セグメント情報）

事業の種類として「各種商品販売を行う商社」といわれる単一業種に従事しております。従って、セグメント情報の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	577円95銭	613円98銭
１株当たり当期純利益金額	16円49銭	19円90銭

（注１）１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	7,379,723	7,826,671
普通株式に係る純資産額(千円)	7,379,723	7,826,671
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―	―
普通株式の発行済株式数(千株)	15,600	15,600
普通株式の自己株式数(千株)	2,831	2,852
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,768	12,747

（注２）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	210,593	253,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	210,593	253,809
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,769	12,753

（注３）前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後１株当たりの当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,350,940	※1 2,432,404
受取手形	※5 2,041,169	※5 2,022,888
売掛金	※2 4,970,069	※2 5,089,436
有価証券	－	100,000
商品	395,665	300,872
前払費用	25,020	21,590
繰延税金資産	38,404	37,480
その他	6,841	4,334
貸倒引当金	△12,550	△12,729
流動資産合計	9,815,561	9,996,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	748,649	748,347
減価償却累計額	△589,526	△600,528
建物（純額）	159,122	147,818
構築物	89,436	88,836
減価償却累計額	△72,379	△74,273
構築物（純額）	17,056	14,563
機械及び装置	40,184	19,503
減価償却累計額	△39,174	△18,724
機械及び装置（純額）	1,010	779
工具、器具及び備品	103,205	103,939
減価償却累計額	△98,102	△98,587
工具、器具及び備品（純額）	5,103	5,352
リース資産	－	32,488
減価償却累計額	－	△4,141
リース資産（純額）	－	28,346
土地	※3 584,624	※3 584,624
有形固定資産合計	766,918	781,485
無形固定資産		
借地権	1,958	1,958
営業権	20,960	10,480
施設利用権	5,625	5,625
リース資産	－	36,137
無形固定資産合計	28,543	54,201

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,009,766	※1 2,441,309
関係会社株式	253,899	253,899
破産更生債権等	38,075	1,184
長期前払費用	20,789	42,079
繰延税金資産	24,393	－
その他	257,680	139,465
貸倒引当金	△38,075	△1,184
投資その他の資産合計	2,566,529	2,876,754
固定資産合計	3,361,990	3,712,441
資産合計	13,177,552	13,708,719
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※2, ※5 2,287,535	※1, ※2, ※5 2,273,889
買掛金	※1, ※2 3,378,136	※1, ※2 3,300,065
リース債務	－	16,788
未払金	50,630	54,246
未払費用	34,821	37,160
未払法人税等	89,721	56,496
預り金	※2 110,207	※2 99,685
賞与引当金	55,425	58,818
役員賞与引当金	15,000	19,000
流動負債合計	6,021,477	5,916,149
固定負債		
リース債務	－	54,704
役員退職慰労引当金	191,293	208,931
長期預り保証金	41,846	24,098
繰延税金負債	－	151,384
再評価に係る繰延税金負債	※3 135,706	※3 135,706
固定負債合計	368,845	574,823
負債合計	6,390,323	6,490,973

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金		
資本準備金	1,433,596	1,433,596
その他資本剰余金	4	1
資本剰余金合計	1,433,600	1,433,597
利益剰余金		
利益準備金	298,619	298,619
その他利益剰余金		
別途積立金	3,415,500	3,535,500
繰越利益剰余金	363,548	379,378
利益剰余金合計	4,077,667	4,213,497
自己株式	△570,158	△574,359
株主資本合計	6,657,709	6,789,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,201	382,093
土地再評価差額金	※3 46,317	※3 46,317
評価・換算差額等合計	129,519	428,410
純資産合計	6,787,229	7,217,746
負債純資産合計	13,177,552	13,708,719

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	20,584,983	19,691,238
売上原価		
商品期首たな卸高	374,388	395,665
当期商品仕入高	18,792,063	17,829,951
合計	19,166,451	18,225,617
商品期末たな卸高	395,665	300,872
差引	18,770,786	17,924,744
不動産賃貸原価	12,564	11,223
売上原価合計	18,783,350	17,935,967
売上総利益	1,801,632	1,755,270
販売費及び一般管理費	※1　1,473,547	※1　1,443,752
営業利益	328,085	311,518
営業外収益		
受取利息	1,324	1,967
有価証券利息	11,064	6,653
受取配当金	46,353	57,905
仕入割引	5,130	4,583
保険解約返戻金	10,427	－
雑収入	12,010	22,786
営業外収益合計	86,310	93,896
営業外費用		
支払利息	736	1,297
売上割引	7,382	6,108
有価証券償還損	－	1,172
雑損失	2,062	1,145
営業外費用合計	10,181	9,723
経常利益	404,214	395,690
特別損失		
固定資産売却損	－	※2　28
固定資産除却損	※3　785	※3　55
その他	137	－
特別損失合計	923	83
税引前当期純利益	403,291	395,607
法人税、住民税及び事業税	176,565	139,679
法人税等調整額	3,494	11,475
法人税等合計	180,059	151,154
当期純利益	223,231	244,452

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,716,600	1,716,600
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,716,600	1,716,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,433,596	1,433,596
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,433,596	1,433,596
その他資本剰余金		
当期首残高	3	4
当期変動額		
自己株式の処分	0	△2
当期変動額合計	0	△2
当期末残高	4	1
資本剰余金合計		
当期首残高	1,433,599	1,433,600
当期変動額		
自己株式の処分	0	△2
当期変動額合計	0	△2
当期末残高	1,433,600	1,433,597
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	298,619	298,619
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	298,619	298,619
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,275,500	3,415,500
当期変動額		
別途積立金の積立	140,000	120,000
当期変動額合計	140,000	120,000
当期末残高	3,415,500	3,535,500

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	389,031	363,548
当期変動額		
別途積立金の積立	△140,000	△120,000
剰余金の配当	△108,715	△108,622
当期純利益	223,231	244,452
当期変動額合計	△25,483	15,829
当期末残高	363,548	379,378
利益剰余金合計		
当期首残高	3,963,151	4,077,667
当期変動額		
別途積立金の積立	―	―
剰余金の配当	△108,715	△108,622
当期純利益	223,231	244,452
当期変動額合計	114,516	135,829
当期末残高	4,077,667	4,213,497
自己株式		
当期首残高	△569,668	△570,158
当期変動額		
自己株式の取得	△504	△4,428
自己株式の処分	14	227
当期変動額合計	△489	△4,201
当期末残高	△570,158	△574,359
株主資本合計		
当期首残高	6,543,682	6,657,709
当期変動額		
剰余金の配当	△108,715	△108,622
当期純利益	223,231	244,452
自己株式の取得	△504	△4,428
自己株式の処分	14	224
当期変動額合計	114,026	131,626
当期末残高	6,657,709	6,789,335

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	60,387	83,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,814	298,891
当期変動額合計	22,814	298,891
当期末残高	83,201	382,093
土地再評価差額金		
当期首残高	29,545	46,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,772	－
当期変動額合計	16,772	－
当期末残高	46,317	46,317
評価・換算差額等合計		
当期首残高	89,932	129,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,587	298,891
当期変動額合計	39,587	298,891
当期末残高	129,519	428,410
純資産合計		
当期首残高	6,633,615	6,787,229
当期変動額		
剰余金の配当	△108,715	△108,622
当期純利益	223,231	244,452
自己株式の取得	△504	△4,428
自己株式の処分	14	224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,587	298,891
当期変動額合計	153,614	430,517
当期末残高	6,787,229	7,217,746

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

①　時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、時価のあるその他有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

②　時価のないもの

移動平均法による原価法

２　たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品……移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

３　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年４月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

４　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の取立不能に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、当期末は年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超えるため、その差額を前払年金費用としております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6　ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約

② ヘッジ対象

商品輸出入取引による外貨建売上債権及び外貨建仕入債務

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクは一定の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

7　その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産

イ　担保差入資産

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
現金及び預金	70,000千円	70,000千円
投資有価証券	97,740千円	138,600千円

ロ　債務の内容

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
支払手形	46,616千円	35,363千円
買掛金	52,733千円	54,968千円

※２　関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
売掛金	150,914千円	148,448千円
支払手形	190,918千円	225,438千円
買掛金	72,382千円	80,465千円
預り金	97,986千円	87,788千円

※３　土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第７条の２第１項の規定により、配当に充当することが制限されております。

①　再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行い算出しております。

②　再評価を行った年月日

平成14年３月31日

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と、再評価後の帳簿価額の合計額との差額	134,427千円	138,613千円

４　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
当座貸越限度額	1,800,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	―	―
差引額	1,800,000千円	1,800,000千円

※５　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	256,566千円	211,626千円
支払手形	554,594千円	557,042千円

（損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
給料及び手当	467,365千円	483,471千円
賞与	125,606千円	111,400千円
賞与引当金繰入額	55,425千円	58,818千円
役員賞与引当金繰入額	15,000千円	19,000千円
退職給付引当金繰入額	45,659千円	26,654千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,762千円	17,638千円
福利厚生費	123,239千円	124,110千円
旅費交通費	80,352千円	78,478千円
賃借料	101,884千円	93,880千円
手数料	107,487千円	113,055千円
減価償却費	25,680千円	37,288千円
貸倒引当金繰入額	28,621千円	△2,589千円

※２　固定資産売却損の内訳

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
構築物	―	28千円

※３　固定資産除却損の内訳

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物	389千円	0千円
機械及び装置	322千円	0千円
工具器具及び備品	74千円	32千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,808,941	2,512	70	2,811,383

（変動事由の概要）
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加　　2,512株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買増請求による減少　　70株

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,811,383	22,473	1,120	2,832,736

（変動事由の概要）
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加　　22,473株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買増請求による減少　　1,120株

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
子会社株式	165,254	165,254
関連会社株式	88,645	88,645
計	253,899	253,899

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	530円72銭	565円33銭
１株当たり当期純利益金額	17円45銭	19円14銭

（注１）１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	6,787,229	7,217,746
普通株式に係る純資産額(千円)	6,787,229	7,217,746
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―	―
普通株式の発行済株式数(千株)	15,600	15,600
普通株式の自己株式数(千株)	2,811	2,832
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,788	12,767

（注２）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	223,231	244,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	223,231	244,452
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,789	12,773

（注３）前事業年度及び当事業年度における潜在株式調整後１株当たりの当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。